

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2025年10月27日～10月31日)

Trust must be earned



“FRBは金融政策を決めるにあたり、経済や労働市場の減速に加えて、物価高や米国関税の価格転嫁への対応を求められるなど、微妙なバランス取りを迫られるものとみられます。”

モニカ・ディフェンド

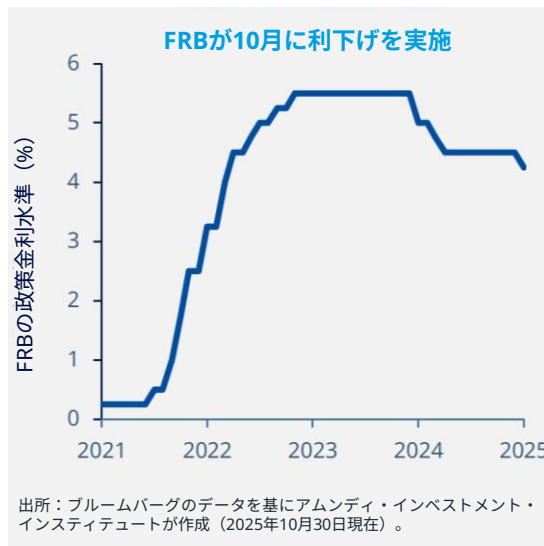
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

FRBが利下げを実施、 12月には追加利下げか

10月はFRBが政策金利を引き下げた一方、ECBは政策金利を2%に据え置きました。

日銀も今年1月に利上げを実施してからは金利を0.5%に据え置いています。

イングランド銀行は今年12月に利下げに踏み切るとみられますが、今週は目立った動きはないと予想されます。



米連邦準備制度理事会（FRB）は10月の会合で、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標レンジを0.25%引き下げ、3.75～4.0%とすることを決めました。カンザスシティ連銀のシュミッド総裁が金利据え置きを主張した一方で、ミラン理事は大幅利下げを支持しました。委員にはインフレを警戒するメンバーもいれば労働市場の減速を懸念するメンバーもいるなど、意見の相違が垣間見えました。パウエル議長は記者会見において、12月の利下げは既定路線ではないと述べました。FRBはまた、12月から量的引き締め（QT、バランスシートを圧縮し、経済の流動性を低下させる措置）を終了させると発表しました。当社では、労働市場の下振れリスクが優勢になる可能性が高いと判断し、FRBが12月に1回、来年に2回の利下げを実施するとみっていますが、政治的圧力によりさらなる利下げを余儀なくされる可能性も否定できません。利下げの道筋は、関税が消費者に価格転嫁される度合いや、サービス価格の鈍化ペースにも左右されることになるでしょう。

この日
に注目



11月3日

中国製造業PMI、米国
ISM製造業PMI

11月6日

イングランド銀行金利判
断、ドイツ鉱工業生産

11月7日

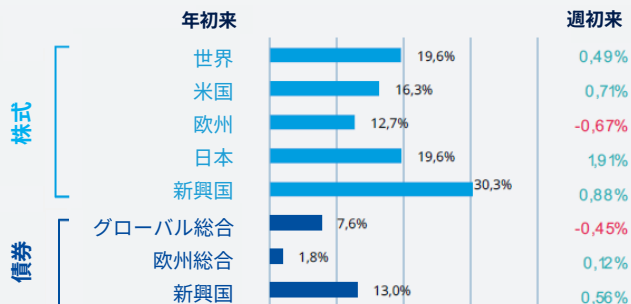
米国非農業部門雇用者
数・失業率、中国貿易
収支

今週の市場動向

米中貿易休戦の延長、週を通して好調な米国企業の決算、人工知能（AI）ブームの継続を巡る楽観を背景に、グローバル株式市場は概ね上昇しました。一方で、今後の金利判断を巡るFRB当局者の発言を受けてボラティリティが若干高まったほか、金（ゴールド）価格が下落しました。米国債券の利回りは上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2025年10月31日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

		2年物		10年物	
	米国	3.58	▲	4.08	▲
	ドイツ	1.97	▼	2.63	▲
	フランス	2.19	▼	3.42	▼
	イタリア	2.15	▼	3.38	▼
	英国	3.76	▼	4.41	▼
	日本	0.92	▼	1.66	▲

出所：ブルームバーグ（2025年10月31日現在）
直近1週間の変化を示したものです。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4002.92	60.98	1.15	153.99	1.32	7.12	2.04	3.82
-2.7%	-0.8%	-0.8%	+0.7%	-1.2%	-0.0%		

出所：ブルームバーグ（2025年10月31日現在）。補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



10月、消費者の先行き不安が高まる

米国の消費者信頼感指数は小幅に低下し、94.6となりました。足元の事業、雇用環境に対する見方が改善したことで現況指数は上昇しましたが、所得、雇用、事業の見通しが悪化したことで期待指数は低下しました。信頼感の水準は年齢、所得、支持する政党によって異なり、年齢が若く、所得の高い消費者では、楽観的な見方が強い傾向にありました。期待インフレ率は5.9%と高止まりしており、利上げ期待も小幅に上昇しました。

ユーロ圏第3四半期GDPが上振れ

ユーロ圏の第3四半期の国内総生産（GDP）は前期比0.2%増とコンセンサスおよび当社予想を上回り、今年と来年の経済成長が若干上振れする可能性が示唆されました。フランスでは貿易と投資が、スペインでは内需が支援材料となり、両国の経済は堅調に推移しました。ドイツとイタリアは横ばいでしたが、ドイツの見通しは引き続き低迷しています。この結果を受け、欧州中央銀行（ECB）が直ちに緩和策を講じる圧力は弱まりましたが、一部セクターへの資金集中、政治・予算のリスク、供給の制約、消費者の慎重姿勢を背景に、リスクは引き続き下振れ方向にあります。

欧州



アジア、合意締結が目白押しの1週間

米国はマレーシアとカンボジアとの貿易協定に署名したほか、タイおよびベトナムとの間には相互関税率を19~20%に維持する枠組みを締結しました。米国はまた、韓国との貿易協定を最終決定しました。韓国が約束していた3,500億ドルの対米投資案はそのままに、うち2,000億ドルは年間200億ドルを上限に現金で出資され、残りの1,500億ドルは造船業協力に充てられることが決まり、さらに自動車関税は25%から15%に引き下げられることとなりました。韓国の投資資金は主に、外貨準備の運用益や米ドル建債券の発行で調達される予定です。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JP モルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（**2025年10月31日現在**）。チャートはFF金利の誘導目標上限値を示す。

***分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。**

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **31 October 2025**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **31 October 2025**

Doc ID: **4954064**

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the “Autorité des marchés financiers” or “AMF” under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(4964914)